平成15年度中間決算説明資料

RESONA

平成15年11月

りそなホールディングス

CONTENTS

1 りそなHD 連結・単体業績の概要
2 傘下銀行 単体損益の概要 ①：実勢業務純益
3 傘下銀行 単体損益の概要 ②：臨時収支等
4 自己資本比率の推移 （りそなHD 連結ベース）
5 与信関連費用の概要
6 金融再生法基準開示債権
7 債務者区分別の引当率等の概要
8 退職給付不足金等の概要
9 保有有価証券の状況
10 事業再構築引当金の概要
11 繰延税金資産の概要
12 りそな銀行における勘定分離の実施
13 平成16年3月期業績予想の概要

【ご参考資料】
14 自己査定基準等における主要な変更点
15 オフバランス化の実績（4行合算）
16 債務者区分間の遷移状況（4行合算）
17 債務者区分間の遷移状況（りそな銀行）
18 債務者区分間の遷移状況（埼玉りそな銀行）
19 債務者区分間の遷移状況（近畿大阪銀行）
20 債務者区分毎の金額階層別の状況（りそな銀行）
21 債務者区分毎の金額階層別の状況（埼玉りそな銀行）
22 債務者区分毎の金額階層別の状況（近畿大阪銀行）
23 預金・貸出金の状況

りそなHD 連結 ・単体業績の概要

【HD連結損益】

(単位 :億円)	15/9月期	14/9月期比	14/9月期
連結粗利益 ①	3,958	△ 441	4,399
営業経費 ②	△ 2,778	△ 106	△ 2,672
単純合算①＋②	1,180	△ 547	1,727
一般貸倒引当金繰入額	△ 583	△ 114	△ 469
臨時収支	△ 12,954	△ 11,919	△ 1,034
不良債権処理額	△ 13,002	△ 11,882	△ 1,120
株式関係損益	322	423	△ 100
その他臨時収支	△ 274	△ 460	186
経常利益	△ 12,358	△ 12,581	223
連結特別損益	△ 1,739	△ 1,669	△ 70
事業再構築引当金繰入額	△ 1,041	△ 1,041	0
税金等調整前中間純利益	△ 14,098	△ 14,251	153
法人税等調整額他	△ 3,598	△ 3,580	△ 18
中間純利益	△ 17,696	△ 17,831	135

【HD単体損益】

営業収益	258	192	66
うち関係会社受取配当金	191	186	5
経常利益	180	169	11
特別損失	△ 14,988	△ 14,987	-
関係会社株式評価損益等	△ 14,988	△ 14,987	-
中間純利益	△ 14,807	△ 14,815	8

【HD連結損益】

■ 貸出金の減少を主因に資金利益の減少と債券売買損益の悪化により連結粗利益は前年同期比441億円減少

■ 抜本的財務改革の断行により不良債権処理額は1兆3,002億円を計上

■ 株式関連損益は前期に含み損率30%以上の銘柄を全て処理した事や政策保有株の早期売却方針に伴う、売却益約800億円の計上により前期比大幅に改善

■ 特別損益は、事業再構築引当金の繰入や退職給付不足金の一括処理等により約1,740億円のネット損失

■ 更に、連結繰延税金資産を15年3月末の5,229億円から967億円まで圧縮した影響等が法人税等調整額に反映された結果、中間純損失は△1兆7,696億円

■ 以上により、1兆7,696億円の中間純損失を計上

【HD単体損益】

■ 財務改革の断行に伴う傘下子銀行における大幅な損失計上に伴い、子会社株式の減損を実施
また、新規引受予定株式（近畿大阪銀行）について、「関係会社健全化損失引当金」を計上
以上により、14,988億円の特別損失が発生、最終損益は14,807億円の赤字に

傘下銀行 単体損益の概要 (1):実勢業務純益

■ 債券関係損益の悪化、貸出金の減少および利鞘の縮小に伴う資金利益の減少等により、業務粗利益は前年同期比595億円減少

■ 人員削減、給与水準の引下げ等による人件費の削減効果により経費は前年同期比136億円圧縮

(単位:億円)	5行合算		2行合算*2				近畿大阪		奈良	りそな信託
			りそな	埼玉りそな						
	15年9月期	前年同期比			15年9月期	前年同期比	15年9月期	前年同期比	15年9月期	15年9月期
業務粗利益	3,315	△ 595	2,123	556	2,679	△ 633	507	42	17	110
うち資金利益	2,778	△ 175	1,925	477	2,403	△ 118	359	△ 55	16	
うち債券関係損益	△ 89	△ 360	△ 208	△ 0	△ 209	△ 454	119	96	0	
経費	2,122	△ 136	1,403	371	1,774	△ 92	280	△ 41	19	47
うち人件費	663	△ 194	410	103	514	△ 157	121	△ 31	9	18
うち物件費	1,333	45	906	245	1,152	53	143	△ 9	8	29
うち機械化関連費用	445	63	314	78	393	56	36	5	3	11
実勢業務純益*1	1,230	△ 438	757	184	942	△ 521	226	83	△ 1	63

*1 :実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

*2 :平成15年9月期は「りそな+埼玉りそな」、前年同期(平成14年9月期)は「旧大和+旧あさひ」の2行合算計数を記載

貸出金平残*3	277,779	△12,306	201,997	46,087	248,084	△10,833	28,431	△1,480	1,263
預貸金利回差*4	1.93%	△0.05%	1.84%	2.08%	1.88%	△0.05%	2.34%	△0.07%	2.38%
貸出金利回	2.04%	△0.05%	1.94%	2.19%	1.98%	△0.06%	2.48%	△0.06%	2.47%

*3 :りそな銀行の貸出金平残は「銀行勘定」のみを記載(信託勘定を含めず)

*4 :りそな銀行・りそな信託銀行においては信託業務に係る経費が原価に加わり、他行との比較が困難である為、5行合算には経費を含まない資金粗利鞘で表示

従業員数*5	18,906	△1,699	11,829	3,111	14,940		3,253	281	432

*5 :経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員、役員・執行役員は含まず)、りそな銀行の従業員数はりそな信託銀行への出向者を控除して記載

傘下銀行 単体損益の概要 (2):臨時収支等

■ 財務改革の断行に伴い、12,469億円の不良債権処理を実施
信託勘定処理、一般貸倒引当金繰入を含む与信関連費用は13,086億円)

■ 株式関係損益は、りそな銀行、近畿大阪銀行における緊密・ノンバンク処理等に係る子会社株式の減損 (568億円)を除けば、約300億円の黒字

■ 合算で1,035億円の「事業再構築引当金」を計上

■ りそな銀行、近畿大阪銀行において、約3,500億円強の繰延税金資産を圧縮

(単位:億円)	5行合算		2行合算*2				近畿大阪		奈良	りそな信託
			りそな	埼玉りそな						
	15年9月期	前年同期比			15年9月期	前年同期比	15年9月期	前年同期比	15年9月期	15年9月期
臨時収支	△ 13,162	△ 12,140	△ 10,738	△ 222	△ 10,961	△ 10,120	△ 2,186	△ 2,010	△ 12	△ 2
不良債権処理額	△ 12,469	△ 11,482	△ 10,272	△ 207	△ 10,480	△ 9,854	△ 1,981	△ 1,621	△ 7	-
株式関係損益	△ 261	△ 164	△ 149	1	△ 148	△ 75	△ 113	△ 90	-	-
その他臨時収支	△ 431	△ 493	△ 315	△ 16	△ 331	△ 190	△ 92	△ 298	△ 5	△ 2
経常損益	△ 12,549	△ 12,685	△ 10,356	△ 55	△ 10,411	△ 10,781	△ 2,185	△ 1,893	△ 13	61
特別損益	△ 1,747	△ 1,696	△ 1,538	△ 19	△ 1,558	△ 1,498	△ 187	△ 194	△ 5	4
事業再構築引当金繰入額	△ 1,035	-	△ 882	-	△ 882	-	△ 151	-	△ 1	-
税引前中間損益	△ 14,296	△ 14,381	△ 11,894	△ 75	△ 11,969	△ 12,280	△ 2,372	△ 2,087	△ 18	65
法人税等調整額他	△ 3,548	△ 3,532	△ 2,866	25	△ 2,840	△ 2,848	△ 677	△ 677	△ 5	△ 24
中間純損益	△ 17,845	△ 17,913	△ 14,761	△ 49	△ 14,810	△ 15,128	△ 3,050	△ 2,765	△ 24	40

与信関連費用総額*1	△ 13,086	△ 11,588	△ 10,647	△ 225	△ 10,873	△ 9,994	△ 2,206	△ 1,587	△ 6	

*1 :与信関連費用総額は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額、臨時収支内の不良債権処理額の合計

*2 :平成15年9月期は「りそな+埼玉りそな」、前年同期(平成14年9月期)は「旧大和+旧あさひ」の2行合算計数を記載

自己資本比率の推移（りそなHD 連結ベース）

《HD連結自己資本比率の状況》

単位：億円）	15/9末	15/3末比	15/3末
連結自己資本比率	6.27%	＋2.49%	3.78%
連結Tier Ⅰ比率	3.16%	＋1.25%	1.91%
連結・自己資本額	15,094	＋4,719	10,375
連結・Tier Ⅰ	7,617	＋2,362	5,255
期中資本調達分	19,600	＋17,654	1,946
うち優先株式	25,432	＋16,636	8,796
うち連結・繰延税金資産	967	▲4,262	5,229
Tier Ⅰに対する占有率	12.7%	▲86.8%	99.5%
連結・Tier Ⅱ算入額	7,617	＋2,362	5,255
Tier Ⅱ調達残高	9,248	▲497	9,745
連結・リスクアセット	240,456	▲34,027	274,483

■ HD連結の自己資本比率は6.27%で前期末比＋2.49%の上昇
■ 自己資本比率の増減要因（詳細 右図表参照）

（上昇） 公的資金による資本増強、Tier Ⅱ復活等で8%程度
リスクアセットの減少で0.8%程度
（低下） 中間純損失等で6%強の下落要因

《自己資本比率の増減要因》

自己資本比率の上昇	+2.49%	影響額	①
自己資本の増加	＋1.72%	＋4,719	②
リスクアセットの減少	＋0.77%	△34,027	

自己資本の増減	＋1.72%	影響額	②
公的資金の資本増強	＋7.14%	＋19,600	
Tier Ⅱの復活等	＋0.86%	＋2,362	
中間純損失等	▲6.28%	△17,242	③

当期損失等の影響	▲6.28%	影響額	③
連結中間純損失	▲6.45%	△17,696	④
うち与信関連費用	▲4.96%	△13,623	
うち法人税等調整額	▲1.29%	△3,545	
株式等評価差額の改善	＋0.10%	＋282	
為替換算調整勘定の減少	＋0.03%	＋83	
その他	＋0.03%	＋89	

与信関連費用の概要

■ 持続的な黒字経営への体質転換に向けた、財務改革を断行した結果、今中間期の与信関連費用は傘下4行合算で1兆3,086億円を計上

＜主な増加要因＞

・緊密先・関連ノンバンクは清算・撤退・売却を原則とした「新たな方針」により査定・評価
・自己査定における債務者区分判定で「キャッシュフローからのアプローチ」を重視し、DCF的手法の引当対象先を拡大

単位：億円）	4行合算（15年9月期）	りそな（15年9月期）	埼玉りそな（15年9月期）	近畿大阪（15年9月期）	奈良（15年9月期）
与信関連費用総額（△）	13,086	10,647	225	2,206	6
不良債権処理額	12,469	10,272	207	1,981	7
一般貸倒引当金繰入額	579	337	17	224	△0
信託勘定不良債権処理	37	37	—	—	—
緊密・ノンバンク処理等	3,675	2,967	—	707	—
早期再生・支援強化等	1,427	1,308	—	119	—
DCF拡大・引当強化等	3,835	3,262	93	480	—
担保評価の厳格化等	573	346	46	178	4
債務者劣化等	3,575	2,764	86	722	3
子会社等※の株式減損等	568	462		106	

※ 緊密・ノンバンク処理等に係る子会社等

金融再生法基準開示債権

■ 将来負担の削減を図る為の財務改革の一環として、自己査定基準の厳格化を実施
15年9月末の開示債権は前期末比約3,100億円増加の3兆2,190億円（不良債権比率11.2%）

■ 集中再生期間が終了する17年3月末の目標3%台達成に向けて下期以降積極的なオフバランス化を進め、
16年3月末には残高1兆9,500億円を目指す（与信残高比率 6%台）

単位：億円）	4行合算		りそな*2		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	（15/9月末）	15/3月末比	（15/9月末）	15/3月末比	（15/9月末）	15/3月末比	（15/9月末）	15/3月末比	（15/9月末）	15/3月末比
破産更生債権等	6,434	＋2,546	4,843	＋2,164	253	△41	1,265	＋418	72	＋6
危険債権	12,165	＋4,636	10,013	＋4,439	610	△1	1,506	＋202	35	△3
要管理債権	13,589	△4,055	11,737	△3,144	794	△14	1,024	△898	33	＋2
開示債権計（不良債権）	32,190	＋3,127	26,594	＋3,459	1,657	△58	3,796	△278	141	＋4
与信残高比率*1	11.2%	＋1.9%	12.6%	＋2.6%	3.5%	△0.1%	13.8%	＋0.6%	10.6%	＋0.5%

*1 （開示債権計（不良債権）÷金融再生法基準開示債権総合計（総与信）

*2 ：りそな銀行の開示債権は銀行勘定及び信託勘定の合計

期末開示不良債権見込	約19,500	約15,500	約1,600	約2,250	約120

債務者区分別の引当率等の概要

単位：億円）	4行合算		りそな[*1]		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	15/9月末）	15/3月末	15/9月末）	15/3月末	15/9月末）	15/3月末	15/9月末）	15/3月末	15/9月末）	15/3月末
破綻先・実質破綻先	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－
債権残高[*2]	6,434	＋2,546	4,843	＋2,164	253	△41	1,265	＋418	72	＋6
担保・保証等	86.7%	△1.2%	88.6%	＋2.5%	92.2%	△6.3%	81.2%	△12.5%	33.6%	△3.5%
引当率[*3]	13.3%	＋1.2%	11.4%	△2.5%	7.8%	＋6.3%	18.8%	＋12.5%	66.4%	＋3.5%
非保全部分引当率	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－
破綻懸念先	92.9%	＋9.8%	92.1%	＋9.4%	91.7%	＋8.6%	99.0%	＋14.1%	93.6%	△1.1%
債権残高	12,165	＋4,636	10,013	＋4,439	610	△1	1,506	＋202	35	△3
担保・保証等	35.7%	△19.3%	32.3%	△21.3%	61.0%	＋0.4%	47.6%	△10.2%	61.6%	△5.9%
引当率[*3]	57.2%	＋29.1%	59.8%	＋30.8%	30.7%	＋8.2%	51.4%	＋24.3%	32.0%	＋4.8%
非保全部分引当率	89.0%	＋26.5%	88.3%	＋25.7%	78.7%	＋21.6%	98.1%	＋33.8%	83.5%	△0.2%
要管理先	67.2%	＋10.6%	64.1%	＋11.7%	73.0%	＋3.6%	96.9%	＋18.5%	97.1%	＋4.3%
債権残高	16,496	△6,923	14,184	△5,161	1,037	＋5	1,231	△1,767	43	－
担保・保証等	37.8%	△2.1%	34.8%	△0.4%	58.1%	＋2.6%	54.5%	△10.7%	72.2%	＋5.2%
引当率[*3]	29.4%	＋12.7%	29.4%	＋12.0%	14.9%	＋1.0%	42.4%	＋29.2%	24.8%	△0.9%
非保全部分引当率	47.3%	＋19.5%	45.0%	＋18.3%	35.5%	＋4.4%	93.2%	＋55.2%	89.4%	＋11.4%
その他要注意先	50.3%	＋8.9%	43.9%	＋7.6%	60.7%	△3.3%	79.7%	＋10.5%	66.8%	＋14.3%
債権残高	23,284	△12,097	17,892	△11,501	2,209	△240	3,060	△349	122	△4
担保・保証等	46.1%	＋6.3%	39.4%	＋4.8%	58.2%	△3.8%	76.2%	＋7.8%	65.3%	＋14.7%
引当率[*3]	4.1%	＋2.5%	4.5%	＋2.8%	2.5%	＋0.5%	3.5%	＋2.7%	1.5%	△0.4%
正常先に対する引当率[*3]	0.12%	＋0.03%	0.14%	＋0.03%	0.03%	＋0.00%	0.19%	＋0.10%	0.27%	＋0.03%
債権残高	229,279	△12,010	164,557	△10,055	43,292	△35	20,373	△1,894	1,055	△24
【参考】債権残高の合計	287,661	△23,847	211,492	△20,115	47,403	△314	27,437	△3,390	1,328	△26

*1 ：りそな銀行の引当率等は銀行勘定及び信託勘定の合計　　*2 ：部分直接償却実施後の債権残高（但し、奈良銀行は部分直接償却未実施）

*3 ：引当率＝当該引当金÷当該債権残高　※非保全部分引当率＝当該引当金÷（当該債権残高－担保・保証等の保全額）〕

退職給付不足金等の概要

■ りそな、埼玉りそな、近畿大阪の３行合算での特別損失合計は886億円

■ 不足金処理2,370億円のうち、前倒し処理額は2,125億円

■ この結果、不足金は15/3月末比半減の2,370億円まで圧縮

■ 前倒し償却に伴う年間の負担軽減額は合算で335億円を見込む

	単位：億円）	15年度期首	15年9月末	増減	今中間期の費用等		平成16年度以降の見込み（前倒し償却に伴う軽減見込み）	
下記3行合算	退職給付債務残高	8,000	5,278	△2,722	特別損益	△886	負担軽減見込額	約335
	要償却（不足金）残高	4,564	2,194	△2,370	前倒し償却額	△2,125	うち人件費	約70
りそな銀行	退職給付債務残高	6,793	4,619	△2,174	特別損益	△809	負担軽減見込額	約280
	要償却（不足金）残高	3,987	1,976	△2,011	前倒し償却額	△1,794	うち人件費	約50
埼玉りそな銀行	退職給付債務残高	388	268	△120	特別損益	△21	負担軽減見込額	約15
	要償却（不足金）残高	211	122	△89	前倒し償却額	△77	うち人件費	約5
近畿大阪銀行	退職給付債務残高	818	390	△428	特別損益	△55	負担軽減見込額	約40
	要償却（不足金）残高	365	95	△270	前倒し償却額	△253	うち人件費	約15

※ 年金財政健全化の観点から、期末に割引率（現行2.5%）引下げが見込まれる事から、16年度期首の要償却残高は9月末比で増加する見込み

保有有価証券の状況

■ 当中間期は、傘下5行の連結合算ベースで4,153億円（簿価）の売切りを実施
→ うち日本銀行あて売却分 約1,600億円、買取機構あて売却分 約200億円

■ 今下期の売却計画：1,800億円

■ グループ連結ベース「その他有価証券」は、1,758億円の評価益
→ りそな銀行のブレークイーブンは、日経平均で8,000円、TOPIXで800P程度

保有株式残高（保有規制対象）

（単位：億円）

【5行連結合算】	15/9月末	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託	15/3月末比	15/3月末
取得原価ベース	9,911	8,545	955	405	5	0	△ 4,851	14,762
時価ベース	11,853	10,207	1,186	453	5	0	△ 785	12,638
株式売切り簿価	4,153	4,025	6	122	0	0	2,060	2,093
Tier I	7,617	8,210	1,458	△ 2,187	18	291	2,361	5,255

注）規制対象外株式（子会社・関連会社株式・非上場株式）を除いて算出

有価証券※の評価損益の状況

（単位：億円）

【グループ連結】	15/9月末				15/3月末		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	△0	0	0	△0	0	0	0
その他有価証券	1,758	2,363	605	2,016	△258	901	1,159
合計	1,758	2,363	605	2,016	△258	901	1,159
債券	△254	86	341	△558	304	308	4
株式	1,995	2,211	215	2,512	△516	557	1,074
その他	16	65	48	62	△45	35	81

注）「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「その他資産」中の出資金を含む

事業再構築引当金の概要

単位：億円）	4行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良
事業再構築引当金等	1,040	882	5	151	1
システム関連	428	428	—	—	—
不動産関連	307	211	—	95	—
早期退職支援関連	201	139	5	56	1
信託勘定関連	103	103	—	—	—

*1　埼玉りそな銀行の単体決算では「その他負債」「その他特別損失」に計上

■ システム関連　　アウトソーシング他、「構造変革策」の実施等に伴うソフト・ハード売却損失等に対する引当を実施

■ 不動産関連　　店舗統廃合等に伴う不動産処分損失等に対する引当を実施
→ 近畿大阪銀行は本店売却に伴う損失見込を繰込済

■ 早期退職支援関連　　集中再生期間で人員削減を完了するための希望退職制度実施に伴う損失等に対する引当を実施

■ 信託勘定関連　　合同運用金銭信託（元本補填型）の資産の健全性を回復すべく、集中再生期間終了時に見込まれる有価証券含み損に対する引当を実施

繰延税金資産の概要

■ 集中再生期間における不確実性等を勘案し、新経営陣による 新たな方針』として、前期に引き続き資産計上額を更に減額

単位 :億円)	りそな銀行		近畿大阪銀行		埼玉りそな銀行		奈良銀行		りそな信託銀行	
	15年9月期	15年3月期	15年9月期	15年3月期	15年9月期	15年3月期	15年9月期	15年3月期	15年9月期	15年3月期
例示区分	④但書	④但書	④本則	④但書	④但書	④但書	④但書	④但書	①	①
課税所得見積期間	1年	3年	1年	5年	5年	5年	1年	1年		
将来減算一時差異	27,494	21,196	4,487	2,443	1,284	1,551	64	53	3	11
繰越欠損金残高	15,000	10,731	876	544	311	-	16	8	—	—
将来減算一時差異等	42,494	31,929	5,363	2,987	1,595	1,551	80	61	3	11
評価性引当額	△ 39,146	△ 20,459	△ 5,186	△ 1,155	△ 255	△ 267	△ 76	△ 44	—	—
税効果対象一時差異	3,348	11,470	177	1,832	1,340	1,284	4	17	3	11
実効税率(15年度)	38.01%	38.01%	40.63%	41.99%	40.29%	40.30%	40.50%	42.00%	37.77%	38.19%
実効税率(16年度以降)	40.45%	40.45%	40.63%	40.43%	40.29%	40.30%	40.50%	40.50%	40.47%	40.47%
繰延税金資産残高	1,320	4,545	72	749	540	517	1	7	1	4
繰延税金負債残高	△ 298	△ 629	—	—	62	-66	—	—	0	0
繰延税金資産残高	1,022	3,916	72	749	477	451	1	7	1	4
法人税等調整額	△ 2,893		△ 677		+27		△ 5		△ 2	
評価差額に係る繰延税金負債	662	—	13	1	63	13	0	1	0	0
ネットB/S計上 繰延税金資産	359	3,916	58	748	414	437	1	5	1	4

りそな銀行における勘定分離の実施

勘定分離の概要

■ りそな銀行は、9月30日を基準日として、管理会計上、不良債権等を「再生勘定」に、その他の部分を「新勘定」とする「勘定分離」を実施

【勘定分離基準日】 平成15年9月末日

【勘定分離期間】 始期）平成15年10月1日
終期）りそな銀行の再生が認定される日
集中再生期間の最終期日である平成17年3月末日を終期とすることを目標とする）

【分離対象資産】（主要なもの）

○ 貸出資産	28，263億円
○ 有価証券	5，587億円
○ 不動産	1，186億円
○ 差入保証金	604億円
○ その他資産	20億円

再生勘定残高
35，661億円

平成16年3月期業績予想の概要

単位：億円）	HD連結 中間実績	HD連結 年間予想）
経常収益	6,164	11,000
連結粗利益	3,958	7,900
営業経費	△2,778	△5,500
臨時収支など	△13,538	△14,200
経常利益	△12,358	△11,800
特別損益	△1,739	△1,710
当期（中間）純利益	△17,696	△17,100

HD連結の期末自己資本比率見込	6.7%程度

単位：億円）	HD単体 中間実績	HD単体 年間予想）
営業収益	258	330
経常利益	180	185
当期（中間）純利益	△14,807	△14,800

【参考】傘下銀行の〔単体〕業績予想（経営健全化計画ベース）

※「差引」は年間業績予想から中間実績を単純に差し引いた計数

単位：億円）	5行合算 年間）	りそな 年間）	りそな 差引※	埼玉りそな 年間）	近畿大阪 年間）	奈良 年間）	りそな信託 年間）
業務粗利益	6,665	4,380	＋2,257	1,112	869	37	267
経費	△4,283	△2,857	△1,454	△741	△542	△46	△97
実勢業務純益	2,419	1,560	＋803	371	327	△8	169
臨時収支	△14,385	△11,559	△821	△330	△2,483	△9	△4
与信関連費用総額（▲）	13,715	11,148	＋500	295	2,266	6	―
経常利益	△11,966	△9,999	＋357	42	△2,157	△17	165
特別損益	△1,726	△1,520	＋18	△24	△183	△3	4
法人税等調整額他	△3,625	△2,866	―	△13	△678	△2	△66
当期純利益	△17,318	△14,385	＋376	5	△3,018	△23	103
		【連結】		単体〕	【連結】	単体〕	単体〕
期末自己資本比率見込		6.4%程度		7.7%程度	7.0%程度	7.2%程度	110%程度

ご参考資料

自己査定基準等における主要な変更点

変更の経緯

■ 債権の回収可能性をより適切に反映した償却・引当を実施するために、
債務者の返済能力（キャッシュ・フロー）を重視した方法の適用を拡大

償却・引当額算出方法の主要な変更点

	15年3月期	15年9月期
破綻懸念先	予想損失率に基づく算定	債権額30億円以上に『DCF』法適用 30億円未満についても個別債務者毎に キャッシュ・フローを重視した算定方法に変更
要管理先	『DCF』法適用対象先 債権額　100億円以上	『DCF』法適用対象先 債権額　30億円以上に拡大

担保評価方法における変更点

■ 不良債権比率の早期半減等の要請も踏まえ、引当の徹底強化と同時に、不動産担保の評価方法も厳格化

－破綻懸念先以下の不動産担保について、新たに『早期処分に伴う減価リスク』を
織込む等の厳格な評価方法に変更

－評価方法の厳格化により、従来の評価額対比で1～3割の評価額減少

オフバランス化の実績（4行合算）

■ 当中間期において、4,061億円のオフバランス化を進めたものの、将来負担の軽減を図る為の財務改革の一環として、引当強化等の観点より債務者区分判定ルールの厳格化を実施
→ 一時的に新規発生額が増加

■ 積極的なオフバランス化を進めるための財務上の手当て、体制整備等を完了していることから、今下期以降オフバランス化を加速

単位：億円）	15年9月末	15年3月末	14年9月末
オフバラ対象債権残高	18,600	11,417	16,901
オフバラ措置済残高	3,305	3,035	
ネット半期増減	＋7,183	▲5,484	▲3,506
半期中新規発生	＋11,245	＋2,463	＋1,873
半期中オフバラ実績	▲4,061	▲7,947	▲5,379
清算型処理	△107	△180	△65
再建型処理（含む改善）	△295	△2,737	△2,403
債権流動化	△755	△2,277	△1,747
直接償却	△702	△531	+579
回収・返済等	△1,497	△1,613	△1,395
業況改善	△702	△607	△346

債務者区分間の遷移状況（4行合算）

①件数

内訳	件数	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	71.9%	18.0%	5.5%	1.8%	1.6%	1.2%		71.9%	28.1%
	その他要注意先	100.0%	9.6%	78.6%	6.9%	3.3%	1.0%	0.6%	9.6%	78.6%	11.8%
	要管理先	100.0%	2.1%	5.0%	73.3%	13.5%	5.0%	1.1%	7.1%	73.3%	19.6%
	破綻懸念先	100.0%	0.8%	2.8%	3.7%	57.4%	33.3%	2.1%	7.2%	57.4%	35.4%
	実質破綻先	100.0%	0.1%	0.5%	0.7%	1.3%	92.1%	5.3%	2.7%	92.1%	5.3%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.4%	0.6%	3.6%	0.9%	94.6%	5.4%	94.6%	
合計		100.0%	25.8%	33.9%	14.7%	8.6%	11.5%	5.5%	5.4%	75.8%	18.8%

②金額

内訳	金額	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	92.6%	5.9%	0.9%	0.5%	0.0%	0.1%		92.6%	7.4%
	その他要注意先	100.0%	10.8%	58.1%	15.0%	5.7%	9.7%	0.7%	10.8%	58.1%	31.0%
	要管理先	100.0%	1.1%	1.8%	51.2%	27.1%	15.7%	3.1%	2.9%	51.2%	45.9%
	破綻懸念先	100.0%	0.4%	0.5%	3.2%	58.3%	34.0%	3.6%	4.1%	58.3%	37.6%
	実質破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	78.0%	21.3%	0.7%	78.0%	21.3%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	98.7%	1.3%	98.7%	
合計		100.0%	48.9%	15.9%	11.8%	8.3%	9.8%	5.3%	3.1%	76.7%	20.2%

1. 15年9月末現在の自己査定抽出先（保証協会のみ先等保全フルカバー先は含まず）を計上しております。
2. 正常先は赤字先、条件変更先等のみを抽出しており、正常先全てを抽出している訳ではありません。
   なお、要注意先以下は全先を抽出し査定を実施しております。
3. 直接償却後、部分直接償却前の計数を計上しております。

債務者区分間の遷移状況　(りそな銀行)

⑴ 件数

内訳	件数	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計(遷移なし)	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	51.1%	28.7%	11.3%	4.2%	2.1%	2.6%		51.1%	48.9%
	その他要注意先	100.0%	9.6%	78.5%	7.1%	3.2%	0.7%	0.9%	9.6%	78.5%	11.9%
	要管理先	100.0%	2.9%	5.2%	74.1%	14.0%	2.8%	1.1%	8.1%	74.1%	17.9%
	破綻懸念先	100.0%	0.9%	3.6%	5.0%	64.2%	23.7%	2.5%	9.5%	64.2%	26.3%
	実質破綻先	100.0%	0.2%	0.2%	0.8%	1.0%	92.9%	4.9%	2.2%	92.9%	4.9%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.0%	98.8%	1.2%	98.8%	
合計		100.0%	13.9%	39.3%	18.0%	10.5%	11.2%	7.2%	6.5%	73.8%	19.7%

⑵ 金額

内訳	金額	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計(遷移なし)	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	91.8%	6.6%	1.0%	0.5%	0.0%	0.1%		91.8%	8.2%
	その他要注意先	100.0%	11.5%	54.8%	16.3%	6.0%	10.7%	0.7%	11.5%	54.8%	33.7%
	要管理先	100.0%	1.3%	1.7%	51.8%	29.0%	13.9%	2.4%	2.9%	51.8%	45.3%
	破綻懸念先	100.0%	0.5%	0.6%	4.0%	58.8%	31.7%	4.4%	5.1%	58.8%	36.1%
	実質破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	72.7%	27.1%	0.2%	72.7%	27.1%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
合計		100.0%	46.1%	16.3%	13.2%	9.1%	9.7%	5.5%	3.4%	74.3%	22.3%

1. 15年9月末現在の自己査定抽出先（保証協会のみ先等保全フルカバー先は含まず）を計上しております。
2. 正常先は赤字先、条件変更先等のみを抽出しており、正常先全てを抽出している訳ではありません。
   なお、要注意先以下は全先を抽出し査定を実施しております。
3. 直接償却後、部分直接償却前の計数を計上しております。

債務者区分間の遷移状況　埼玉りそな銀行）

⑴ 件数

内訳	件数	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	88.8%	7.0%	2.8%	0.3%	0.7%	0.4%		88.8%	11.2%
	その他要注意先	100.0%	6.1%	81.7%	10.0%	1.6%	0.4%	0.2%	6.1%	81.7%	12.2%
	要管理先	100.0%	1.0%	4.6%	79.7%	11.1%	3.1%	0.4%	5.6%	79.7%	14.6%
	破綻懸念先	100.0%	0.0%	1.1%	4.5%	72.9%	18.4%	3.0%	5.6%	72.9%	21.4%
	実質破綻先	100.0%	0.0%	0.5%	1.9%	3.8%	90.6%	3.3%	6.1%	90.6%	3.3%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.0%	96.9%	3.1%	96.9%	
合計		100.0%	40.3%	27.8%	14.4%	7.2%	7.1%	3.1%	3.3%	84.8%	11.9%

⑵ 金額

内訳	金額	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	97.5%	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%		97.5%	2.5%
	その他要注意先	100.0%	7.4%	83.6%	8.2%	0.7%	0.1%	0.0%	7.4%	83.6%	9.0%
	要管理先	100.0%	0.6%	1.2%	83.6%	14.0%	0.3%	0.3%	1.8%	83.6%	14.6%
	破綻懸念先	100.0%	0.0%	0.0%	0.7%	66.0%	30.3%	2.9%	0.7%	66.0%	33.2%
	実質破綻先	100.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	99.0%	0.4%	0.6%	99.0%	0.4%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.9%	0.1%	99.9%	
合計		100.0%	70.8%	12.5%	6.3%	2.7%	3.2%	4.5%	1.1%	94.2%	4.7%

1. 15年9月末現在の自己査定抽出先（保証協会のみ先等保全フルカバー先は含まず）を計上しております。
2. 正常先は赤字先、条件変更先等のみを抽出しており、正常先全てを抽出している訳ではありません。
   なお、要注意先以下は全先を抽出し査定を実施しております。
3. 直接償却後、部分直接償却前の計数を計上しております。

債務者区分間の遷移状況（近畿大阪銀行）

①件数

内訳	件数	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	74.6%	17.6%	3.9%	1.3%	1.8%	0.8%		74.6%	25.4%
	その他要注意先	100.0%	10.8%	77.6%	5.4%	3.9%	1.9%	0.4%	10.8%	77.6%	11.6%
	要管理先	100.0%	1.2%	4.7%	69.3%	13.7%	9.6%	1.4%	5.9%	69.3%	24.8%
	破綻懸念先	100.0%	0.8%	2.0%	1.6%	42.3%	52.0%	1.3%	4.4%	42.3%	53.3%
	実質破綻先	100.0%	0.1%	1.1%	0.2%	0.9%	91.4%	6.3%	2.4%	91.4%	6.3%
	破綻先	100.0%	0.0%	1.2%	1.5%	10.3%	0.7%	86.2%	13.8%	86.2%	
合計		100.0%	32.7%	30.6%	11.4%	7.1%	13.8%	4.4%	4.9%	74.1%	21.0%

②金額

内訳	金額	合計	15年9月末						上位遷移合計	同位遷移合計（遷移なし）	下位遷移合計
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
15年3月末	正常先	100.0%	89.8%	7.3%	1.6%	0.8%	0.2%	0.3%		89.8%	10.2%
	その他要注意先	100.0%	7.7%	67.7%	9.0%	6.6%	8.7%	0.3%	7.7%	67.7%	24.6%
	要管理先	100.0%	0.2%	3.3%	33.1%	18.1%	36.1%	9.2%	3.5%	33.1%	63.4%
	破綻懸念先	100.0%	0.1%	0.2%	0.5%	52.9%	45.7%	0.6%	0.8%	52.9%	46.3%
	実質破綻先	100.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	94.8%	1.9%	3.3%	94.8%	1.9%
	破綻先	100.0%	0.0%	0.2%	0.3%	11.7%	0.2%	87.7%	12.3%	87.7%	
合計		100.0%	43.3%	16.7%	7.9%	9.2%	18.0%	4.9%	2.8%	73.9%	23.4%

1. 15年9月末現在の自己査定抽出先（保証協会のみ先等保全フルカバー先は含まず）を計上しております。
2. 正常先は赤字先、条件変更先等のみを抽出しており、正常先全てを抽出している訳ではありません。
   なお、要注意先以下は全先を抽出し査定を実施しております。
3. 直接償却後、部分直接償却前の計数を計上しております。

債務者区分毎の金額階層別の状況　(りそな銀行)

単位：億円)

	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比
総　　計	7,630	17,892	△ 11,501	2,451	14,184	△ 5,161	3,781	10,013	4,439	3,059	4,843	2,164
５００億円以上	2	1,205	△ 4,556	2	2,261	△ 4,164	4	3,427	3,427	2	1,637	1,637
(1社平均)	-	602	△ 357	-	1,130	212	-	856	856	-	818	818
300～500未満	8	3,233	△ 1,744	9	3,816	1,386	2	857	127	-	-	-
(1社平均)	-	404	△ 10	-	424	19	-	428	63	-	-	-
100～300未満	15	2,582	166	7	1,037	△ 934	5	600	212	5	834	574
(1社平均)	-	172	11	-	148	△ 16	-	120	△ 9	-	166	36
50～100未満	20	1,359	△ 830	16	1,126	△ 213	13	876	428	3	182	△ 67
(1社平均)	-	67	0	-	70	3	-	67	△ 7	-	60	△ 1
５０億円以上計	45	8,380	△ 6,965	34	8,241	△ 3,926	24	5,762	4,196	10	2,655	2,144
(1社平均)	-	186	△ 49	-	242	△ 27	-	240	97	-	265	180
５０億円未満	7,585	9,512	△ 4,536	2,417	5,942	△ 1,234	3,757	4,251	242	3,049	2,188	19

債務者区分毎の金額階層別の状況　(埼玉りそな銀行)

単位：億円)

	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額	15/3月末	件数	金額	15/3月末	件数	金額	15/3月末	件数	金額	15/3月末
総　　計	4,707	2,209	▲ 240	559	1,037	5	1,595	610	▲ 1	838	253	▲ 41
５００億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1社平均)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～500未満	1	377	▲ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1社平均)	-	377	▲ 12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～300未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1社平均)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～100未満	3	203	62	1	74	▲ 2	-	-	-	-	-	▲ 53
(1社平均)	-	67	▲ 2	-	74	▲ 2	-	-	-	-	-	▲ 53
５０億円以上計	4	580	50	1	74	▲ 2	-	-	-	-	-	▲ 53
(１社平均)	-	145	▲ 31	-	74	▲ 2	-	-	-	-	-	▲ 53
５０億円未満	4,703	1,628	▲ 291	558	962	7	1,595	610	▲ 1	838	253	11

債務者区分毎の金額階層別の状況　近畿大阪銀行）

単位 :億円）

	その他要注意先			要管理先			危険債権			破産更生債権等		
	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比	件数	金額	15/3月末比
総　　計	7,313	3,060	▲ 349	1,714	1,231	▲ 1,767	1,704	1,506	202	2,889	1,265	418
５００億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（1社平均）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～500未満	-	-	-	-	-	▲ 366	-	-	-	-	-	-
（1社平均）	-	-	-	-	-	▲ 366	-	-	-	-	-	-
100～300未満	2	399	▲ 255	-	-	▲ 560	-	-	-	1	104	104
（1社平均）	-	199	▲ 18	-	-	▲ 186	-	-	-	-	104	104
50～100未満	-	-	-	-	-	-	1	58	0	2	146	67
（1社平均）	-	-	-	-	-	-	-	58	0	-	73	▲ 5
５０億円以上計	2	399	▲ 255	-	-	▲ 926	1	58	0	3	251	172
（1社平均）	-	199	▲ 18	-	-	▲ 231	-	58	0	-	83	4
５０億円未満	7,311	2,672	▲ 82	1,714	1,231	▲ 840	1,703	1,447	202	2,886	1,013	246

預金・貸出金の状況（5行合算）

預金・貸出金の残高　　単位：億円）

	15/9月末	15/3月末比	14/9月末比	15/3月末	14/9月末
預金（末残）	326,455	△22,648	△8,202	349,103	334,657
預金（平残）	329,136	△3,795	△3,309	332,932	332,446
信託元本（末残）	5,989	25	△1,176	5,963	7,165
信託元本（平残）	5,821	△1,071	△1,456	6,892	7,278
貸出金（末残）	272,379	△23,072	△15,470	295,451	287,850
銀行勘定	269,829	△22,707	△14,414	292,537	284,244
信託勘定	2,549	△365	△1,055	2,914	3,605
貸出金（平残）	280,572	△9,296	△13,514	289,868	294,086
銀行勘定	277,779	△8,508	△12,306	286,287	290,086
信託勘定	2,793	△788	△1,207	3,581	4,000

国内個人・法人預金等の種類別内訳　　単位：億円）

	15/9月末	15/3月末比	14/9月末比	15/3月末	14/9月末
国内個人預金（末残）	198,417	△4,492	△571	202,909	198,988
うち流動性預金	85,524	△2,866	△150	88,390	85,675
うち定期性預金	110,975	△1,849	△705	112,824	111,680
国内法人預金（末残）	109,303	△10,938	△3,720	120,241	113,024
うち流動性預金	81,531	△10,117	△3,173	91,648	84,704
うち定期性預金	23,197	△777	△729	23,974	23,926

1. 日銀報告ベースで算出（除く海外、特別国際金融取引勘定）
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金　定期性預金＝定期預金＋定期積金

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。